



2026 年 9 月 17 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号

東海道リート投資法人

代表者名 執行役員 加藤 貴将

(コード番号：2989)

資産運用会社名

東海道リート・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 加藤 貴将

問合せ先 財務企画部長 山越 智

T E L：03-6281-6880

規約一部変更及び役員選任に関するお知らせ

東海道リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の役員会において、規約一部変更及び役員選任に関して、下記のとおり 2026 年 10 月 29 日に開催予定の本投資法人の第 4 回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）に付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、下記事項は本投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

記

1. 規約一部変更について

- (1) 本投資法人の柔軟な投資実現のため、本投資法人の投資対象の「不動産対応証券」を「不動産対応資産」とした上で、不動産等を裏付けとする有価証券及び金銭債権等を、本投資法人の投資対象として特に具体的に明記するものです（規約変更案第 10 条、第 11 条、別紙関係）。
- (2) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号。その後の改正を含みます。）の改正に伴い、改正後の条文にあわせ関連する規定の変更を行うものです（規約変更案第 11 条第 3 項⑥関係）。
- (3) 東海道地域等への重点投資という運用ガイドラインのコンセプトを維持した上で、さらなる投資機会の拡大のため、投資エリアの一つである産業地域関連圏の定義を全国の主要都市及びその周辺部に変更するものです（規約変更案第 12 条第 1 項関係）。
- (4) 本投資法人の投資対象の用途区分について、産業インフラセット、生活インフラセット及びその他の施設に区分すべく、必要な変更を行うものです（規約変更案第 12 条第 2 項関係）。
- (5) 上記(1)の変更等を踏まえ、本投資法人の投資制限について、必要な変更を行うものです（規約変更案第 13 条関係）。
- (6) 上記(1)の変更等を踏まえ、本投資法人の資産評価の方法及び基準等について、必要な変更を行うものです（規約変更案第 18 条、第 19 条関係）。
- (7) 2026 年 4 月 1 日付で一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、一般社団法人資産運用業協会へ名称を変更したことに伴い、必要な字句の修正を行うものです（規約変更案第 18 条第 9 号、第 25 条第 2 項第 1 号、第 28 条関係）。
- (8) 投資法人の計算に関する規則（平成 18 年内閣府令第 47 号。その後の改正を含みます。）の定めに従い、2027 年 1 月期以降に資産運用報告等の電子提供措置を行うものです（規約変更案第 28 条の 2 関係）。
- (9) 投資法人が合併等を行った場合に備え、合併報酬に関する規定を新設すると共に、各種報酬の支払い時期に柔軟性を持たせるものです（規約変更案別紙関係）。



(10) 上記の他、字句の修正等の所要の変更を行うものです。

(規約一部変更に関する詳細につきましては、添付資料「第4回投資主総会招集ご通知(案)」をご参照ください。)

2. 役員選任について

執行役員加藤貴将並びに監督役員渡邊宏毅及び林大樹から、任期調整のため、本投資主総会の終結の時をもって辞任したい旨の申し出がありましたので、本投資主総会において改めて執行役員1名(候補者:加藤貴将)及び監督役員2名(候補者:渡邊宏毅及び林大樹)を選任することについて、議案を提出するものです。

なお、上記執行役員候補者である加藤貴将は、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である東海道リート・マネジメント株式会社の代表取締役社長です。

(役員選任に関する詳細につきましては、添付資料「第4回投資主総会招集ご通知(案)」をご参照ください。)

3. 本投資主総会に関する日程

2026年9月17日	本投資主総会提出議案の役員会承認
2026年10月9日	本投資主総会招集ご通知の発送(予定)
2026年10月29日	本投資主総会開催(予定)

4. 添付資料

第4回投資主総会招集ご通知(案)

以 上

本投資法人のホームページアドレス：<https://www.tokaido-reit.co.jp>

(証券コード 2989)

(発信日) 2026年10月9日

(電子提供措置の開始日) 2026年10月8日

投資主各位

東京都千代田区大手町二丁目2番1号

東 海 道 リ ー ト 投 資 法 人

執行役員 加 藤 貴 将

第4回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、東海道リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の第4回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の「投資主総会参考書類」をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に賛否をご記入の上、2026年10月28日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

また、本投資法人においては、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）第93条第1項に基づき、本投資法人の現行規約第42条において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めています。

従いまして、投資主様が当日投資主総会にご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、かかる投資主様につきましては、同条第3項に定める場合を除き、本投資主総会における各議案について、賛成されるものとみなしてお取扱いすることになり、かつ、その有する議決権の数は、出席した投資主様の議決権の数に算入されることとなりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

（本投資法人の現行規約抜粋）

第42条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主はその投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。
3. 前2項の規定は、(i)以下の各事項に関する議案が投資主総会に提出されることについて本投資法人が本投資法人のウェブサイトにおいて公表した日若しくは招集権者がこれに準ずる方法により公表した日のいずれか早い日から2週間以内に、総発行済投資口の100分の1以上の投資口を6か月以上引き続き有する投資主が、当該議案に反対である旨を本投

資法人（招集権者が執行役員若しくは監督役員以外の者である場合は、本投資法人及び招集権者の双方）に通知した場合、又は、(ii)以下の各事項に関する議案について、本投資法人が当該議案に反対である旨を招集通知に記載若しくは本投資法人のウェブサイトにおいて公表した場合には、当該議案については適用しない。

(1) 執行役員又は監督役員の選任又は解任

(2) 資産運用会社との間の資産運用委託契約の締結又は解約

(3) 解散

(4) 投資口の併合

(5) 執行役員、監督役員又は会計監査人の責任の免除

4. 第1項及び第2項の規定は、本条を変更する規約変更議案については適用しない。

なお、本投資主総会の招集に際しては、投資主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の本投資法人のウェブサイトに「第4回投資主総会招集ご通知」として掲載しております。また、書面交付請求の有無にかかわらず、全ての投資主様に対して書面により投資主総会参考書類等をお送りしております。

本投資法人のウェブサイト

<https://www.tokaido-reit.co.jp/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（投資法人名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」→「縦覧書類／PR情報」→「投資主総会招集通知／投資主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

敬 具

記

1. 日 時 2026年10月29日（木曜日）午前10時
（なお、受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号
東京証券取引所ビル 2階 東証ホール
（末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 投資主総会の目的である事項
決議事項
第1号議案 規約一部変更の件
第2号議案 執行役員1名選任の件
第3号議案 監督役員2名選任の件

以 上

~~~~~  
（お願い）

- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ② 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主の方1名を代理人として本投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証する書面を議決権行使書面とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

（ご案内）

- ① 議決権行使書面によって議決権を行使いただく場合、各議案につき賛否の表示をなされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- ② 電子提供措置事項又は電子提供措置事項を記載した書面を修正する場合の周知方法  
電子提供措置事項又は電子提供措置事項を記載した書面に記載すべき事項について、修正する必要が生じた場合には、その旨、修正前及び修正後の事項を、上記の本投資法人ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。
- ③ 当日は、本投資主総会終了後、引き続き同会場におきまして、本投資法人の資産運用会社である東海道リート・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」を実施する予定です。あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の2026年7月期に関する決算説明会資料及び説明会動画は、本投資法人のウェブサイト（<https://www.tokaido-reit.co.jp/>）にてご覧いただくことができます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 本投資法人の柔軟な投資実現のため、本投資法人の投資対象の「不動産対応証券」を「不動産対応資産」とした上で、不動産等を裏付けとする有価証券及び金銭債権等を、本投資法人の投資対象として特に具体的に明記するものです（規約変更案第10条、第11条、別紙関係）。
- (2) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。その後の改正を含みます。）の改正に伴い、改正後の条文にあわせ関連する規定の変更を行うものです（規約変更案第11条第3項⑥関係）。
- (3) 東海道地域等への重点投資という運用ガイドラインのコンセプトを維持した上で、さらなる投資機会の拡大のため、投資エリアの一つである産業地域関連圏の定義を全国の主要都市及びその周辺部に変更するものです（規約変更案第12条第1項関係）。
- (4) 本投資法人の投資対象の用途区分について、産業インフラセット、生活インフラセット及びその他の施設に区分すべく、必要な変更を行うものです（規約変更案第12条第2項関係）。
- (5) 上記(1)の変更等を踏まえ、本投資法人の投資制限について、必要な変更を行うものです（規約変更案第13条関係）。
- (6) 上記(1)の変更等を踏まえ、本投資法人の資産評価の方法及び基準等について、必要な変更を行うものです（規約変更案第18条、第19条関係）。
- (7) 2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、一般社団法人資産運用業協会へ名称を変更したことに伴い、必要な字句の修正を行うものです（規約変更案第18条第9号、第25条第2項第1号、第28条関係）。
- (8) 投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）の定めに従い、2027年1月期以降に資産運用報告等の電子提供措置を行うものです（規約変更案第28条の2関係）。
- (9) 投資法人が合併等を行った場合に備え、合併報酬に関する規定を新設すると共に、各種報酬の支払い時期に柔軟性を持たせるものです（規約変更案別紙関係）。
- (10) 上記の他、字句の修正等の所要の変更を行うものです。

## 2. 変更の内容

現行規約の一部を、次のとおり変更するものです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第10条（資産運用の基本方針）<br/> 本投資法人は、中長期にわたり安定した収益を確保し、また、運用資産を着実に成長させることを目的として、主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含む。）<u>（以下「投信法施行規則」という。）</u>）第105条第1号へに定める不動産等資産に該当するものをいう。以下同じ。）に該当し、かつ、不動産等（第11条第1項第1号に定義する。以下同じ。）に該当するものに投資して運用を行う。また、本投資法人は、不動産等資産に該当しない不動産等及び不動産等を主たる投資対象とする不動産対応証券（第11条第1項第2号に定義する。以下同じ。）その他の資産にも投資することができるものとするが、海外不動産には投資しないものとする。</p>                                                   | <p>第10条（資産運用の基本方針）<br/> 本投資法人は、中長期にわたり安定した収益を確保し、また、運用資産を着実に成長させることを目的として、主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含む。）第105条第1号へに定める不動産等資産に該当するものをいう。以下同じ。）に該当し、かつ、不動産等（第11条第1項第1号に定義する。以下同じ。）に該当するものに投資して運用を行う。また、本投資法人は、不動産等資産に該当しない不動産等及び不動産等を主たる投資対象とする不動産対応資産（第11条第1項第2号に定義する。以下同じ。）その他の資産にも投資することができるものとするが、海外不動産には投資しないものとする。</p> |
| <p>第11条（資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲）<br/> 1. 本投資法人が投資対象とする不動産等及び不動産対応証券とは、それぞれ、以下の第1号及び第2号に掲げるものをいう。なお、不動産等及び不動産対応証券を総称して、以下「不動産関連資産」という。<br/> (1) ①～④（省略）<br/> ⑤<u>信託財産を主として不動産、不動産の賃借権又は地上権に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</u><br/> ⑥当事者の一方が相手方の行う前記①から⑤までに掲げる資産の運用のために出資を行い、相手方がその出資された財産を主として当該資産に対する投資として運用し、当該運用から生ずる利益の分配を行うことを約する契約に係る出資の持分（以下「匿名組合出資持分」という。）<br/> ⑦<u>信託財産を主として匿名組合出資持分に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</u></p> | <p>第11条（資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲）<br/> 1. 本投資法人が投資対象とする不動産等及び不動産対応資産とは、それぞれ、以下の第1号及び第2号に掲げるものをいう。なお、不動産等及び不動産対応資産を総称して、以下「不動産関連資産」という。<br/> (1) ①～④（現行どおり）<br/> （削除）<br/> ⑤当事者の一方が相手方の行う本号①から④までに掲げる資産の運用のために出資を行い、相手方がその出資された財産を主として当該資産に対する投資として運用し、当該運用から生ずる利益の分配を行うことを約する契約に係る出資の持分（以下「匿名組合出資持分」という。）<br/> （削除）</p>                                 |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2)不動産対応証券とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を不動産等に投資することを目的とする次に掲げるものをいう。</p> <p>①～③（省略）</p> <p>④特定目的信託の受益証券（資産流動化法第2条第15項に定める特定目的信託の受益証券（第1号④、⑤及び⑦に掲げる資産に該当するものを除く。）をいう。）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> | <p>(2)不動産対応資産とは、次に掲げるもの（本号①から⑤に掲げる資産については、資産の2分の1を超える額を不動産等に直接又は間接的に投資することを目的とするものに限る。）をいう。</p> <p>①～③（現行どおり）</p> <p>④特定目的信託の受益証券（資産流動化法第2条第15項に定める特定目的信託の受益証券（第1号④、本号⑧及び⑨に掲げる資産に該当するものを除く。）をいう。）</p> <p>⑤投資事業有限責任組合契約に基づく権利（投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号。その後の改正を含む。）に規定する権利で、有価証券（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号。その後の改正を含む。以下「投信法施行令」という。）第3条第1号に定めるものをいう。）に該当するものに限る。）</p> <p>⑥直接又は間接的に不動産等資産に投資することを目的とする特定目的会社（資産流動化法に定めるものをいう。）、特別目的会社その他これらに類する形態の法人等（以下「不動産投資エンティティ」と総称する。）に対する貸付債権等の金銭債権（以下「不動産関連ローン等金銭債権」という。）</p> <p>⑦不動産投資エンティティが発行する特定社債券（資産流動化法に定めるものをいう。以下同じ。）若しくは社債券</p> <p>⑧不動産関連ローン等金銭債権を主として信託財産とする信託の受益権</p> <p>⑨信託財産を主として不動産等又は不動産対応資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2.本投資法人は、不動産関連資産のほか、以下に掲げる特定資産に投資することができる。</p> <p>①～④（省略）</p> <p>⑤金銭債権（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号。その後の改正を含む。）（以下「<u>投信法施行令</u>」という。）第3条第7号に定めるものをいう。）</p> <p>⑥～⑧（省略）<br/>（新設）</p> <p>3. 本投資法人は、必要がある場合には、不動産等又は不動産対応証券への投資に付随して以下に掲げる資産に投資することができる。</p> <p>①～⑤（省略）</p> <p>⑥地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。その後の改正を含む。）に基づく算定割当量その他これに類似するもの又は排出権（温室効果ガスに関する排出権を含む。）</p> <p>⑦～⑧（省略）</p> <p>⑨前記①から⑧までに定めるもののほか、不動産等又は不動産対応証券への投資に付随して取得が必要となるその他の権利</p> <p>4. （省略）</p> | <p>2.本投資法人は、不動産関連資産のほか、以下に掲げる特定資産に投資することができる。</p> <p>①～④（現行どおり）</p> <p>⑤金銭債権（<u>投信法施行令第3条第7号に定める金銭債権のうち、前項に掲げる資産に該当するものを除く。</u>）</p> <p>⑥～⑧（現行どおり）</p> <p>⑨信託財産を本項①から⑧までに掲げるものに対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権（ただし、前項に定めるものを除く。）</p> <p>3. 本投資法人は、必要がある場合には、不動産等又は不動産対応資産への投資に付随して以下に掲げる資産に投資することができる。</p> <p>①～⑤（現行どおり）</p> <p>⑥地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。その後の改正を含む。）に基づく国際協力排出削減量その他これに類似するもの又は排出権（温室効果ガスに関する排出権を含む。）</p> <p>⑦～⑧（現行どおり）</p> <p>⑨本項①から⑧までに定めるもののほか、不動産等又は不動産対応資産への投資に付随して取得が必要となるその他の権利</p> <p>4. （現行どおり）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条（投資態度）</p> <p>1.本投資法人は、主として東海道地域（静岡を核とする産業地域（静岡県、愛知県及び三重県をいう。以下同じ。））並びに東京都、神奈川県、岐阜県、滋賀県、京都府及び大阪府をいう。以下同じ。）、東海道周辺地域（千葉県、埼玉県、山梨県、長野県、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいい、東海道地域と東海道周辺地域を合わせて東海道地域等という。以下同じ。）及び産業地域関連圏（<u>北海道、福岡県、鹿児島県及び沖縄県</u>をいう。以下同じ。）に所在する、安定した需要と収益性が見込める不動産に投資するものとする。</p> <p>2.ポートフォリオにおける用途としては物流施設、工場・研究施設等を含む産業施設、レジデンス、商業施設、<u>オフィス</u>及びその他を主たる投資対象とする。なお、投資対象が底地の場合には、底地上の建物の用途を参考に、用途区分の判断を行うものとする。</p> <p>3.～6.（省略）</p> | <p>第12条（投資態度）</p> <p>1.本投資法人は、主として東海道地域（静岡を核とする産業地域（静岡県、愛知県及び三重県をいう。以下同じ。））並びに東京都、神奈川県、岐阜県、滋賀県、京都府及び大阪府をいう。以下同じ。）、東海道周辺地域（千葉県、埼玉県、山梨県、長野県、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいい、東海道地域と東海道周辺地域を合わせて東海道地域等という。以下同じ。）及び産業地域関連圏（<u>東海道地域等と産業的関連性を有する全国の主要都市及びそれぞれの周辺部</u>をいう。以下同じ。）に所在する、安定した需要と収益性が見込める不動産に投資するものとする。</p> <p>2.ポートフォリオにおける用途としては物流施設、<u>オフィスビル、宿泊施設、その他工場・研究施設等産業・ビジネスの基盤として企業が活用する施設等の産業インフラ</u>アセット、レジデンス、商業施設、<u>生活圏配送・販売を用途とする施設等の生活インフラ</u>アセット及びその他の施設を主たる投資対象とする。なお、投資対象が底地の場合には、底地上の建物の用途を参考に、用途区分の判断を行うものとする。</p> <p>3.～6.（現行どおり）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第13条（投資制限）</p> <p>1.本投資法人は、第11条第2項⑤に掲げる金銭債権<u>及び同⑥</u>に掲げる有価証券への投資を、安全性及び換金性を重視して行うものとし、積極的な運用益の取得のみを目指した投資を行わないものとする。</p> <p>2.本投資法人は、第11条第2項⑦に掲げるデリバティブ取引に係る権利への投資を、本投資法人に係る為替リスク、価格変動リスク、金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うものとする。</p> | <p>第13条（投資制限）</p> <p>1.本投資法人は、第11条第2項⑤に掲げる金銭債権及び同<u>項⑥</u>に掲げる有価証券<u>並びに信託財産</u>をこれらに対する投資として運用することを目的とする同項⑨に掲げる金銭の信託の受益権への投資を、安全性及び換金性を重視して行うものとし、積極的な運用益の取得のみを目指した投資を行わないものとする。</p> <p>2.本投資法人は、第11条第2項⑦に掲げるデリバティブ取引に係る権利<u>及び信託財産</u>をこれに対する投資として運用することを目的とする同項⑨に掲げる金銭の信託の受益権への投資を、本投資法人に係る為替リスク、価格変動リスク、金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うものとする。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第18条（資産評価の方法及び基準）<br/> 本投資法人の資産評価の方法及び基準は、運用資産の種類ごとに定めるものとし、原則として以下のとおりとする。</p> <p>(1)不動産、不動産の賃借権及び地上権（第11条第1項第1号①から③までに定めるもの）取得価額から減価償却累計額を控除した価額により評価する。なお、建物及び設備等についての減価償却額の算定方法は定額法による。ただし、設備等部分については、本投資法人が採用する算定方法が正当な事由により適当ではないと判断する場合で、かつ投資者保護上問題ないと合理的に判断することができる場合には、他の算定方法に変更することができるものとする。</p> <p>(2)（省略）</p> <p><u>(3)信託財産を主として不動産、不動産の賃借権又は地上権に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権（第11条第1項第1号⑤に定めるもの）信託財産のうち第1号に掲げる資産については、第1号に従った評価を行い、金融資産及び負債については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従って評価した後に、その信託資産合計額から信託負債合計額を控除して計算した信託純資産額をもって、当該信託の受益権の持分相当額を評価する。</u></p> <p><u>(4)匿名組合出資持分（第11条第1項第1号⑥に定めるもの）</u><br/> 匿名組合出資持分の構成資産のうち第1号から第3号までに掲げる資産については、それぞれに定める方法に従った評価を行い、金融資産及び負債については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従って評価した後に、これらの資産合計額から匿名組合の負債合計額を控除して計算した匿名組合の純資産額の本投資法人の出資持分に相当する金額をもって、当該匿名組合出資の持分相当額を評価する。</p> | <p>第18条（資産評価の方法及び基準）<br/> 本投資法人の資産評価の方法及び基準は、運用資産の種類ごとに定めるものとし、原則として以下のとおりとする。</p> <p>(1)不動産、不動産の賃借権及び地上権（第11条第1項第1号①から③までに定めるもの）取得価額から減価償却累計額を控除した価額により評価する。なお、建物及び設備等についての減価償却額の算定方法は定額法による。ただし、設備等部分については、本投資法人が採用する算定方法が正当な事由により適当ではないと判断する場合で、かつ、投資者保護上問題ないと合理的に判断することができる場合には、他の算定方法に変更することができるものとする。</p> <p>(2)（現行どおり）<br/> （削除）</p> <p><u>(3)匿名組合出資持分（第11条第1項第1号⑤に定めるもの）</u><br/> 匿名組合出資持分の構成資産のうち、第1号及び第2号に掲げる資産については、それぞれに定める方法に従った評価を行い、金融資産及び負債については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従って評価した後に、これらの資産合計額から匿名組合の負債合計額を控除して計算した匿名組合の純資産額の本投資法人の出資持分に相当する金額をもって、当該匿名組合出資の持分相当額を評価する。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(5)信託財産を主として匿名組合出資持分に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権（第11条第1項第1号⑦に定めるもの）</u></p> <p><u>信託財産である匿名組合出資持分について第4号に従った評価を行った上で、これらの合計額から負債の額を控除して計算した信託純資産額をもって、当該信託の受益権の持分相当額を評価する。</u></p> <p><u>(6)有価証券（第11条第1項第2号、第2項③、④及び⑥に定めるもの）</u></p> <p>以下の方法により評価する。</p> <p>(i)満期保有目的の債券に分類される場合<br/>取得原価をもって評価する。ただし、当該債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額とする。</p> <p>(ii)その他有価証券に分類される場合<br/>時価をもって評価する。ただし、市場価格のない株式等（出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものを含む。）は、取得原価をもって評価する。</p> <p><u>(7)金銭債権（第11条第2項⑤に定めるもの）</u></p> <p>取得価額から貸倒見積額に基づいて計算した貸倒引当金を控除した額をもって、金銭債権を評価する。ただし、当該金銭債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した金額により評価する。</p> | <p>(削除)</p> <p><u>(4)有価証券（第11条第1項第2号①から⑤、⑦及び⑧並びに第2項③、④及び⑥に定めるもの）</u></p> <p>以下の方法により評価する。</p> <p>(i)満期保有目的の債券に分類される場合<br/>取得原価をもって評価する。ただし、当該債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額とする。</p> <p>(ii)その他有価証券に分類される場合<br/>時価をもって評価する。ただし、市場価格のない株式等（出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものを含む。）は、取得原価をもって評価する。</p> <p><u>(5)金銭債権（第11条第1項第2号⑥及び同条第2項⑤に定めるもの）</u></p> <p>取得価額から貸倒見積額に基づいて計算した貸倒引当金を控除した額をもって、金銭債権を評価する。ただし、当該金銭債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した金額により評価する。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(8)デリバティブ取引に係る権利（第11条第2項⑦に定めるもの）</u><br/> (i)デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって評価する。<br/> (ii)一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計を適用する。また、金利スワップ等に関する金融商品会計における特例処理及び為替予約等に関する外貨建取引等会計処理基準における振当処理の適用を妨げない。</p> <p><u>(9)動産（第11条第3項④に定めるもの）</u><br/> 取得価格から減価償却累計額を控除した価格をもって評価する。なお、減価償却の算定方法は、原則として定額法によるものとするが、正当な事由により定額法による算定が適当ではなくなった場合で、かつ、投資家保護上問題がないと合理的に判断できる場合に限り、他の算定方法により算定することができる。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p><u>(10)その他</u><br/> 上記に定めがない場合は、当該資産の種類ごとに、一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」という。）の評価基準又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行により付されるべき評価額をもって評価する。</p> | <p><u>(6)デリバティブ取引に係る権利（第11条第2項⑦に定めるもの）</u><br/> (i)デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって評価する。<br/> (ii)一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計を適用する。また、金利スワップ等に関する金融商品会計における特例処理及び為替予約等に関する外貨建取引等会計処理基準における振当処理の適用を妨げない。</p> <p><u>(7)動産（第11条第3項④に定めるもの）</u><br/> 取得価格から減価償却累計額を控除した価格をもって評価する。なお、減価償却の算定方法は、原則として定額法によるものとするが、正当な事由により定額法による算定が適当ではなくなった場合で、かつ、投資家保護上問題がないと合理的に判断できる場合に限り、他の算定方法により算定することができる。</p> <p><u>(8)金銭の信託の受益権（第11条第1項第2号⑨及び第2項⑨に定めるもの）</u><br/> <u>投資運用する資産に応じて、前各号に定める当該投資資産の評価方法に従い評価を行い、金融資産及び負債の場合は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該信託の受益権の持分相当額を算定した価額により評価する。</u></p> <p><u>(9)その他</u><br/> 上記に定めがない場合は、当該資産の種類ごとに、一般社団法人資産運用業協会（以下「資産運用業協会」という。）の評価基準又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行により付されるべき評価額をもって評価する。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第19条（有価証券届出書、有価証券報告書及び資産運用報告等における価格）<br/>有価証券届出書、有価証券報告書及び資産運用報告等に価格を記載する目的で、前条と異なる方法で評価する場合には、次のとおり評価するものとする。</p> <p>(1)～(2)（省略）</p> <p>(3)匿名組合出資持分<br/>匿名組合の構成資産が不動産、不動産の賃借権又は地上権である場合は、<u>第1号</u>に従って評価し、金融資産である場合は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従って評価した後に、これらの匿名組合出資持分対応資産合計額から匿名組合出資持分対応負債合計額を控除して計算した匿名組合出資持分対応純資産額をもって、匿名組合出資の持分相当額を評価する。</p> <p>(4)デリバティブ取引に係る権利（前条第<u>1</u>項第8号(ii)に基づき、金利スワップの特例処理を採用した場合）<br/>前条第1項第8号(i)に定める価額</p> | <p>第19条（有価証券届出書、有価証券報告書及び資産運用報告等における価格）<br/>有価証券届出書、有価証券報告書及び資産運用報告等に価格を記載する目的で、前条と異なる方法で評価する場合には、次のとおり評価するものとする。</p> <p>(1)～(2)（現行どおり）</p> <p>(3)匿名組合出資持分<br/>匿名組合の構成資産が<u>第1号及び第2号に掲げる資産</u>である場合は、<u>それぞれに定める方法</u>に従って評価し、金融資産である場合は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従って評価した後に、これらの匿名組合出資持分対応資産合計額から匿名組合出資持分対応負債合計額を控除して計算した匿名組合出資持分対応純資産額をもって、匿名組合出資の持分相当額を評価する。</p> <p>(4)デリバティブ取引に係る権利（前条第<u>6</u>号(ii)に基づき、金利スワップの特例処理を採用した場合）<br/>前条第6号(i)に定める価額</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第20条（借入れ及び投資法人債の発行目的）</p> <p>本投資法人は、中長期にわたり安定した収益を確保し、また、運用資産を着実に成長させることを目的として、金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家（租税特別措置法第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定する機関投資家で、かつ、地方税法施行令附則（昭和25年政令第245号。その後の改正を含む。）第7条第7項第3号に規定する適格機関投資家のうち総務省令で定めるものに限る。）からの借入れ及び投資法人債（短期投資法人債を含む。以下本章において同じ。）の発行を行うことができる。本投資法人は、投資法人債の発行にあたり、その引き受ける者の募集、名義書換及び発行に関する事務、投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務、投資法人債権者の権利行使に関する請求その他の投資法人債権者からの申出の受付に関する事務その他の事務を、法令の定めにより他の者に委託する。</p> | <p>第20条（借入れ及び投資法人債の発行目的）</p> <p>本投資法人は、中長期にわたり安定した収益を確保し、また、運用資産を着実に成長させることを目的として、金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家（租税特別措置法第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定する機関投資家で、かつ、地方税法施行令（昭和25年政令第245号。その後の改正を含む。）<u>附則</u>第7条第7項第3号に規定する適格機関投資家のうち総務省令で定めるものに限る。）からの借入れ及び投資法人債（短期投資法人債を含む。以下本章において同じ。）の発行を行うことができる。本投資法人は、投資法人債の発行にあたり、その引き受ける者の募集、名義書換及び発行に関する事務、投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務、投資法人債権者の権利行使に関する請求その他の投資法人債権者からの申出の受付に関する事務その他の事務を、法令の定めにより他の者に委託する。</p> |
| <p>第25条（金銭の分配の方針）</p> <p>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>1.（省略）</p> <p>2.利益を超えた金銭の分配</p> <p>(1)本投資法人は、経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向若しくは本投資法人による資産取得及び資金調達が1口当たり分配金額に及ぼす影響等を勘案し、本投資法人が適切と判断した場合、又は本投資法人における法人税等の課税負担を軽減することができる場合は、<u>投信協会</u>の規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができる。</p> <p>(2)（省略）</p>                                                                                                     | <p>第25条（金銭の分配の方針）</p> <p>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>1.（現行どおり）</p> <p>2.利益を超えた金銭の分配</p> <p>(1)本投資法人は、経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向若しくは本投資法人による資産取得及び資金調達が1口当たり分配金額に及ぼす影響等を勘案し、本投資法人が適切と判断した場合、又は本投資法人における法人税等の課税負担を軽減することができる場合は、<u>資産運用業協会</u>の規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができる。</p> <p>(2)（現行どおり）</p>                                                                                                   |

| 現 行 規 約                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第28条（<u>投信協会規則</u>）</p> <p>本投資法人は、本規約に定めるほか、金銭の分配にあたっては、<u>投信協会</u>の定める諸規則に従うものとする。</p> <p>（新設）</p> | <p>第28条（<u>資産運用業協会規則</u>）</p> <p>本投資法人は、本規約に定めるほか、金銭の分配にあたっては、<u>資産運用業協会</u>の定める諸規則に従うものとする。</p> <p><u>第28条の2（資産運用報告の電子提供措置）</u></p> <p><u>本投資法人は、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含む。以下「計算規則」という。）の定めるところに従い、計算規則第81条第1項に定める提供計算書類等に表示すべき事項にかかる情報を、投信法第131条第3項の規定による通知を発出する時から5年間、継続して電磁的方法により投資主が提供を受けることができる状態に置く措置をとる。</u></p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>別紙</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬</p> <p>1. 報酬体系</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3)取得報酬</p> <p>本投資法人において、新規の不動産等又は不動産対応証券を取得した場合、当該不動産等又は当該不動産対応証券の取得価格（売買契約等に定める代金額をいい、取得報酬その他取得に要する費用並びに消費税及び地方消費税を除く。）の1.0%を上限として本投資法人と資産運用会社の間で別途合意した料率を乗じて得られる金額（1円未満切り捨て）。ただし、資産運用会社の定める利害関係者取引規程に定義される利害関係者から取得した場合は、0.5%を上限として本投資法人と資産運用会社の間で別途合意した料率を乗じた金額（1円未満切り捨て）とするが、当該不動産又は当該不動産対応証券の本投資法人に対する売主が利害関係者の場合であっても当該利害関係者が利害関係者以外の者からウェアハウジングのために取得し、保有しているものであるときはこの限りではない。</p> <p>(4)譲渡報酬</p> <p>本投資法人において、不動産等又は不動産対応証券を譲渡した場合、当該不動産等又は当該不動産対応証券の譲渡価格（売買契約等に定める代金額をいい、譲渡報酬その他譲渡に要する費用並びに消費税及び地方消費税を除く。）に1.0%を上限とした料率を乗じて得られる金額（1円未満切り捨て）。</p> | <p>別紙</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬</p> <p>1. 報酬体系</p> <p>(1)～(2) (現行どおり)</p> <p>(3)取得報酬</p> <p>本投資法人において、新規の不動産等又は不動産対応資産を取得した場合、当該不動産等又は当該不動産対応資産の取得価格（売買契約等に定める代金額をいい、取得報酬その他取得に要する費用並びに消費税及び地方消費税を除く。）の1.0%を上限として本投資法人と資産運用会社の間で別途合意した料率を乗じて得られる金額（1円未満切り捨て）。ただし、資産運用会社の定める利害関係者取引規程に定義される利害関係者から取得した場合は、0.5%を上限として本投資法人と資産運用会社の間で別途合意した料率を乗じた金額（1円未満切り捨て）とするが、当該不動産又は当該不動産対応資産の本投資法人に対する売主が利害関係者の場合であっても当該利害関係者が利害関係者以外の者からウェアハウジングのために取得し、保有しているものであるときはこの限りではない。</p> <p>(4)譲渡報酬</p> <p>本投資法人において、不動産等又は不動産対応資産を譲渡した場合、当該不動産等又は当該不動産対応資産の譲渡価格（売買契約等に定める代金額をいい、譲渡報酬その他譲渡に要する費用並びに消費税及び地方消費税を除く。）に1.0%を上限とした料率を乗じて得られる金額（1円未満切り捨て）。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>2.報酬の支払時期<br/> 本投資法人が上記1.記載の報酬を支払う時期は、以下の通りとする。<br/> (1)運用報酬Ⅰの支払い時期は、当該営業期間終了後3か月以内<br/> (2)運用報酬Ⅱの支払い時期は、当該営業期間終了後3か月以内<br/> (3)取得報酬の支払い時期は、当該不動産等又は不動産対応証券の取得日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）から3か月以内<br/> (4)譲渡報酬の支払い時期は、当該不動産等又は不動産対応証券の譲渡日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）から3か月以内</p> <p>(新設)</p> | <p><u>(5)合併報酬</u><br/> <u>資産運用会社が、本投資法人の新設合併又は吸収合併（本投資法人が吸収合併存続法人である場合及び吸収合併消滅法人となる場合を含む。以下同じ。）（以下「合併」と総称する。）の相手方の保有資産等の調査及び評価その他の合併に係る業務を実施し、当該合併の効力が発生した場合、当該相手方が保有する不動産関連資産のうち当該新設合併の新設合併設立法人又は当該吸収合併の吸収合併存続法人が承継し又は保有するものの当該合併の効力発生日における評価額の合計額に1.0%を上限として本投資法人と資産運用会社の間で別途合意した料率を乗じて得られる金額（1円未満切捨て）。</u></p> <p>2.報酬の支払時期<br/> 本投資法人が上記1.記載の報酬を支払う時期は、以下の通りとする。<br/> (1)運用報酬Ⅰの支払い時期は、当該営業期間終了後6か月以内<br/> (2)運用報酬Ⅱの支払い時期は、当該営業期間終了後6か月以内<br/> (3)取得報酬の支払い時期は、当該不動産等又は不動産対応資産の取得日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）から6か月以内<br/> (4)譲渡報酬の支払い時期は、当該不動産等又は不動産対応資産の譲渡日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）から6か月以内</p> <p><u>(5)合併報酬の支払い時期は、合併の効力発生日の月末から6か月以内</u></p> |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員加藤貴将から、任期調整のため、本投資主総会の終結の時をもって辞任したい旨の申し出がありましたので、本投資主総会において改めて執行役員1名の選任をお願いするものです。

本議案において、執行役員の任期は、投信法第99条第2項及び本投資法人の現行規約第46条第1項第一文但書を適用し、選任される2026年10月29日より、2年を経過した日の翌日から30日以内に開催される執行役員の選任を議案とする投資主総会の終結の時までとします。

なお、執行役員の選任に関する本議案は、2026年9月17日開催の役員会において、本投資法人の監督役員の全員の同意によって本投資主総会への提出が決議されたものです。

執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏 名<br>(生年月日)                     | 略 歴 、 本 投 資 法 人 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況 |                                               |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| かとうよし のぶ<br>加藤貴将<br>(1974年10月20日) | 1998年4月                                                      | 東北電力株式会社入社                                    |
|                                   | 2006年9月                                                      | 株式会社ダヴィンチセレクト（現大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社）入社 |
|                                   | 2016年12月                                                     | ヨシコン株式会社入社                                    |
|                                   | 2018年4月                                                      | 東海道リート・マネジメント株式会社 出向 同社 取締役投資運用部長             |
|                                   | 2023年5月                                                      | 東海道リート・マネジメント株式会社 転籍 同社 取締役投資運用部長             |
|                                   | 2023年6月<br>2024年10月                                          | 同社代表取締役社長（現任）<br>東海道リート投資法人 執行役員（現任）          |

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社である東海道リート・マネジメント株式会社の代表取締役社長です。
- ・上記を除き、上記執行役員候補者と本投資法人との間には特別の利害関係はありません。
- ・上記執行役員候補者は、現在本投資法人の執行役員として、本投資法人の業務全般を執行しております。
- ・上記執行役員候補者は、投資口累積投資制度を利用することにより、2026年7月31日付で本投資法人の投資口を21口（1口未満切り捨て）所有しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により補填することとしております。上記執行役員候補者は、現在、執行役員として当該保険契約の被保険者に含まれております。上記執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、引き続き、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 第3号議案 監督役員2名選任の件

監督役員渡邊宏毅及び林大樹から、任期調整のため、本投資主総会の終結の時をもって辞任したい旨の申し出がありましたので、本投資主総会において改めて監督役員2名の選任をお願いするものです。

本議案において、監督役員の任期は、本投資法人現行規約第46条第1項第一文但書を適用し、選任される2026年10月29日より、2年を経過した日の翌日から30日以内に開催される監督役員の選任を議案とする投資主総会の終結の時までとします。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、本投資法人における地位及び重要な兼職の状況                                                                   |                                                                                                                                                                                  |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | わた なべ こう き<br>渡 邊 宏 毅<br>(1975年6月17日) | 2001年4月<br>2003年4月<br><br>2010年11月<br>2011年12月<br>2012年8月<br>2014年7月<br>2021年2月<br>2023年9月 | 静岡県職員 商工労働部技術振興室（主事）<br>静岡県職員 土木部下田土木事務所用地課（主事）<br><br>最高裁判所 司法研修所（司法修習）<br>弁護士登録 鳥飼総合法律事務所<br>衆議院法制局（出向）<br>鳥飼総合法律事務所（現任）<br>東海道リート投資法人 監督役員（現任）<br>学校法人城西大学 非常勤講師（現任）          |
| 2     | はやし ひろ き<br>林 大 樹<br>(1980年6月19日)     | 2003年10月<br><br>2011年10月<br><br>2012年6月<br>2015年7月<br>2021年2月<br>2024年2月<br>2026年6月        | 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br><br>林総合会計事務所（現ALBA税理士法人）代表社員（現任）<br>一般社団法人静岡県都市開発協会 監事（現任）<br>社会福祉法人夢殿会 監事（現任）<br>東海道リート投資法人 監督役員（現任）<br>株式会社塩田工務店 代表取締役（現任）<br>株式会社ツバキ薬粧 代表取締役（現任） |

- ・上記監督役員候補者両名と本投資法人との間には特別の利害関係はありません。
- ・上記監督役員候補者両名は、いずれも本投資法人の投資口を保有しておりません。
- ・上記監督役員候補者両名は、いずれも、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により補填することとしております。上記監督役員候補者は、いずれも現在、監督役員として当該保険契約の被保険者に含められております。上記監督役員候補者が監督役員に就任した場合には、いずれも引き続き、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

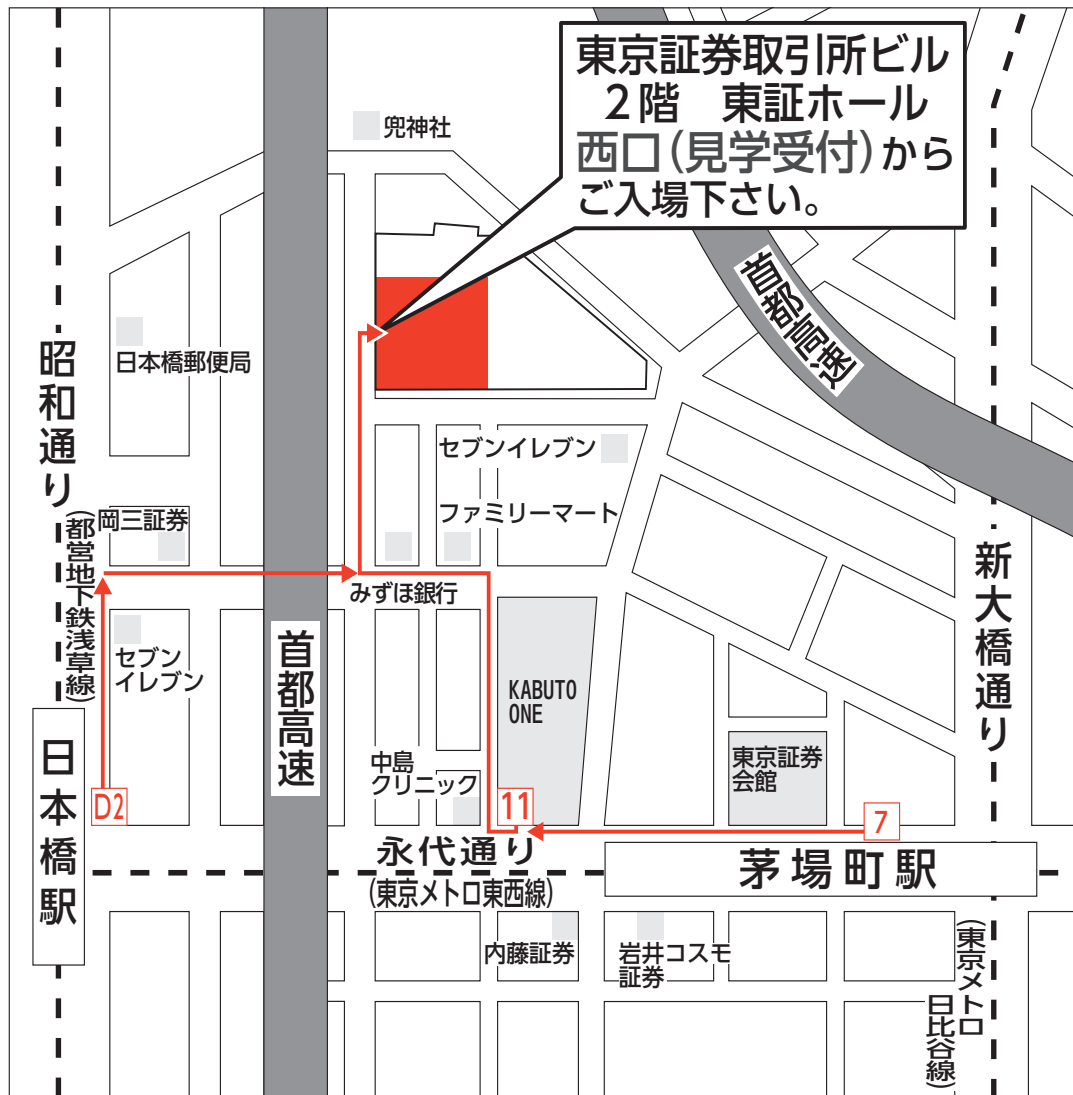
## 参考情報

本投資主総会に提出される議案のうちに、相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも投信法第93条第1項並びに本投資法人現行規約第42条第1項及び第2項に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。また、同条第3項の定めに従い、同項各号に定める議案について、所定の手続に基づいて、一定の資格要件を備えた少数投資主が、当該議案に反対である旨を本投資法人に通知した場合、当該議案については「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記第1号議案から第3号議案までの各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておらず、また、本投資法人現行規約第42条第3項が適用される上記第2号議案及び第3号議案の各議案につきましては、2026年9月17日現在、少数投資主から当該議案に反対である旨の通知はなされておられません。

以 上

# 投資主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
東京証券取引所ビル 2階 東証ホール  
電話 03-3666-0141



## 交通のご案内

|           |      |        |      |
|-----------|------|--------|------|
| 東京メトロ東西線  | 茅場町駅 | (出口11) | 徒歩5分 |
| 東京メトロ日比谷線 | 茅場町駅 | (出口7)  | 徒歩7分 |
| 都営地下鉄浅草線  | 日本橋駅 | (出口D2) | 徒歩5分 |

## お願い

- ご入場の際に、警備員による金属探知機の検査があります。
- 会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されるため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 投資主総会にご出席の投資主様へのお土産のご用意はございませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。